

# 中央調査報

## (主な内容)

- 無作為抽出によるWEB・郵送ミックスモード実験調査の結果の概要 ..... 1
- 告知板 ..... 6

## 無作為抽出によるWEB・郵送ミックスモード 実験調査の結果の概要

NHK放送文化研究所 荒牧 央・福田 葉月・萩原 潤治

### 1. はじめに

世論調査の有効率(回収率)の低下やインターネット利用の拡大を背景として、世論調査の中にもWEBによる回答を組み合わせた「ミックスモード」の調査がみられるようになってきている。NHK放送文化研究所では、2016年と2017年に住民基本台帳からの無作為抽出によるミックスモード方式の実験調査を実施したが、将来の実用化に向けて新たな知見を積み重ねることを目的に、あらためて調査を行った。この間、インターネットの利用がさらに進み、コロナ禍でテレワークやオンラインの活用が拡大するなど状況も変化している。2017年の前回調査であまり効果がみられなかった若年層の有効率や、前回は対象に含めなかった60代でもWEBによる回答方式が受容されるのかについて検証した。

### 2. 調査の概要と日程

今回の調査は2023年2月から3月に、WEBと郵送を併用するミックスモードで実施した。調

査の概要は表1のとおりで、2017年の前回調査は16～59歳が対象だったが、今回は60代まで対象を広げた。調査方法は前回調査と同様、「WEB先行の逐次混合方式」を採用し、調査相手には回答方法としてWEB回答を先行して提示した後、一定期間内にWEBで回答が得られなかった相手、および郵送回答を希望する相手には紙の調査票を送付した。将来的にはWEBのみで世論調査を行うことも想定されるため、WEB回答数を最大限に伸ばすことを優先し、郵送回答は補完的な位置づけとしている。

調査票は、当研究所が2022年に実施した4つ

表1 調査の概要

調査時期	2023年2月10日(金)～3月17日(金)
調査対象	全国の16～69歳
調査相手	住民基本台帳から層化無作為2段抽出 3,600人(12人×300地点)
調査方法	WEB・郵送ミックスモード (WEB先行の逐次混合方式)
有効数(率)	1,870人(51.9%) WEB1,672人(46.4%) 郵送198人(5.5%)

の郵送調査、「社会と暮らしに関する意識調査」「全国放送サービス接触動向調査」「全国メディア意識世論調査」「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査(第3回)」から選んだ質問で作成した。そのうち大部分(28問中22問)は「社会と暮らしに関する意識調査」の質問である<sup>1)</sup>。

実査は2月10日(金)から3月17日(金)までの36日間である。実査開始の1週間前には「協力依頼はがき」を発送し、実査初日にWEBでの回答手順を説明した「回答のお願い」などを送付した(表2)。その後、未回答者に対して2回の督促を行った。実査開始から3週間後にあたる2回目の督促では、紙の調査票を送付して、郵送

による回答方法を提示した。調査日程の設定にあたっては、各発送日から回答締め切りまでの間に土日・祝日ははさむことで有効率の向上をめざした。

### 3.回収状況

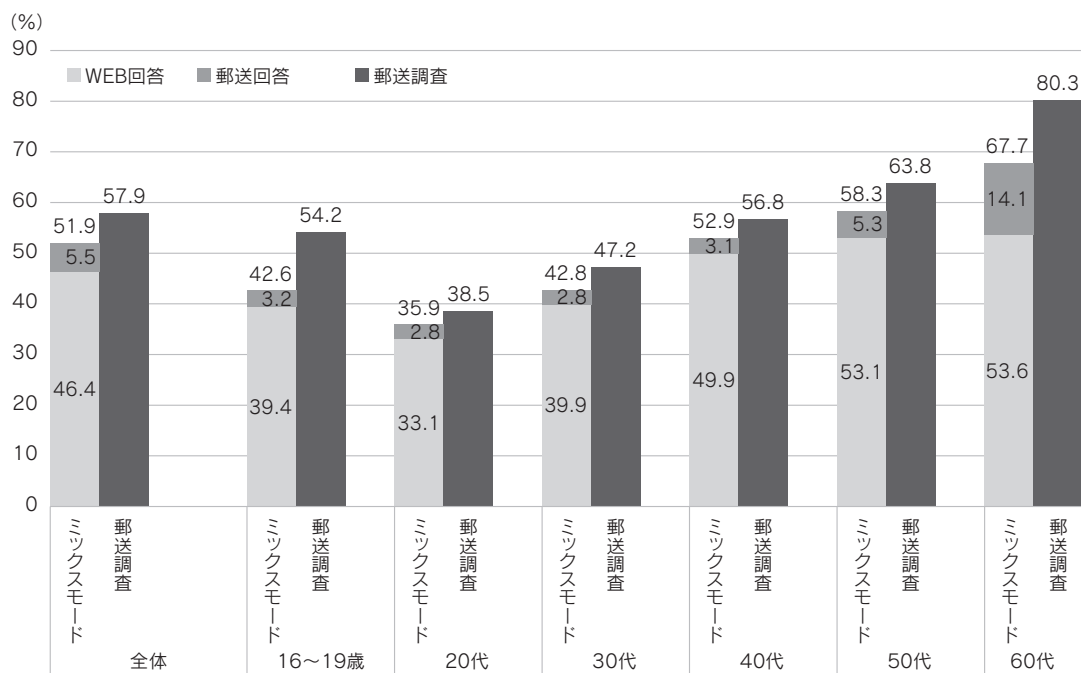
今回のミックスモード調査の有効率は51.9%で、前回の54.5%を下回った(以下、WEBによる回答を「WEB回答」、補完として受け付けた紙の調査票の返送による回答を「郵送回答」、両者をあわせて「ミックスモード」とする)。有効率の内訳は、WEB回答が46.4%、郵送回答が5.5%である。WEB回答は前回(46.5%)と差がなかったが、郵送回答は前回(8.0%)を下回った。

有効数を分母にすると、WEB回答が89%、郵送回答が11%で、WEB回答の比率は前回の85%からさらに高くなった。また、WEB回答者のうち84%がスマートフォンでの回答で、パソコンでの回答は12%にとどまっている。前はスマートフォン72%、パソコン25%であり、ス

表2 調査日程

	発送日または配達日	記載した締め切り日
協力依頼はがき	2月 3日(金)	
「回答のお願い」	2月10日(金) *配達日指定	2月22日(水)
督促1回目	2月20日(月)	2月28日(火)
督促2回目	3月 3日(金) *配達日指定	3月10日(金)
最終締め切り日	3月17日(金)	

図1 ミックスモードと郵送調査の有効率(全体・年層別)



スマートフォンでの回答が増加している。

図1は今回の有効率を年層別にみたものである。全体の51.9%に比べて、16～19歳は42.6%、20代は35.9%、30代が42.8%と低くなっている。WEB回答を導入することで10代や20代の若年層の有効率が向上することを期待したが、今回も十分な効果はみられなかった。年齢によって有効率に大きな違いがあるという従来の世論調査の課題が、ミックスモードでも解消していないことを示している。

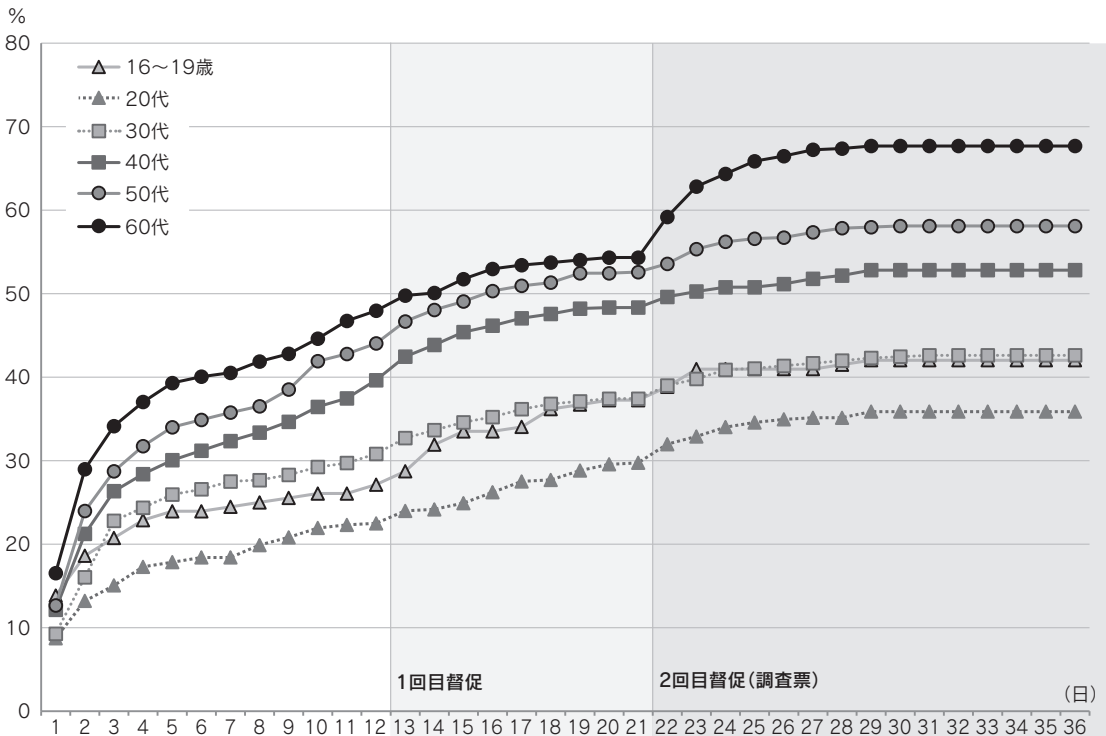
一方、今回調査対象に加えた60代の有効率は67.7%で、ほかの年層に比べて最も高かった。内訳は郵送回答が14.1%で、ほかの年層に比べて高いことは予想どおりだが、WEB回答だけでも53.6%を確保しており、30代以下を10ポイント以上も上回っている。60代でもミックスモードによる回答が可能であることが示されたといえる。

同じく図1で、近い時期に実施した郵送調査(2022年10～11月「社会と暮らしに関する意識調査」)と有効率を比較すると、ミックスモードの全体の有効率(51.9%)は郵送調査(57.9%)よりも低く、年層別にみると16～19歳、50代、60代で低かった。20代から40代についてもミックスモードのほうが低い傾向がみられるものの、有意差はなかった。

有効率の期間別の内訳は、1回目の督促までに回答があったものが37.4%、1回目の督促から2回目の督促までが7.7%、2回目の督促以降が6.7%、不明・無回答が0.1%だった。すべてが督促による効果とは限らないが、1回目の督促以降に合計で14.4%の積み上げがあったことになる。

回答日のデータから日ごとの有効率の推移をみると(図2)、どの年層もほぼ同じように推移しており、16～19歳を除けば、調査序盤に生

図2 日ごとの有効率の推移(年層別)



※「1回目督促」は発送日から2日後、「2回目督促」は配達日指定郵便のため、配達日

じた差がそのまま終盤まで持ち越されて有効率の違いにつながっている。また、60代では紙の調査票を送付した2回目の督促の効果が大きく、2回目督促以降の有効率が13.4%と高くなっている。

ミックスモードと郵送調査の有効サンプルの構成比については、男女別、男女年層別で違いはみられなかった。学歴、職業、雇用形態などほかの属性別にみても、細かい差はあるものの、おおまかな分布は近似していた。

#### 4. 郵送調査との回答差

ミックスモードと郵送調査の回答分布について、質問ごと（表形式の質問は項目ごと。複数回答質問は選択肢ごと）にカイ二乗検定と連関係数クラメールのV（以下Vとする）を用いた分析を行い、回答差が大きい質問を確認した。Vは0から1の値をとり、1に近づくほど連関が強い。カイ二乗検定はサンプルサイズが大きいと有意になりやすいため、平沢・歸山（2024）<sup>2)</sup> にならい、Vの値が0.15以上であれば連関がある、つまり回答差が大きいと判断した。その結果、全28問の

表3 郵送調査と回答差が大きい質問

出典調査	質問番号	タイトル	項目数	複数回答 選択肢数	ミックスモード vs 郵送調査
社会と暮らし	1	生活全体の満足度	1	-	
	2	生活の各側面の満足度	4	-	
	3	生活目標	1	-	
	4	人とのつきあい方	1	-	
	5	悩みや困りごとを相談できる人【複数回答】	-	8	
	6	経済的なゆとり	1	-	
	7	理想の仕事【複数回答】	-	11	
	8	結婚観（結婚すること）	1	-	
	9	結婚観（子どもを持つこと）	1	-	
	10	夫婦の名字	1	-	
	11	女性のライフコース	1	-	
	12	家庭・家族についての意識	3	-	
	13	政治的有効性感覚	2	-	
	14	政治的活動【複数回答】	-	13	
	15	日本への評価	4	-	
	16	外国人住民が増えてほしいか	1	-	
	17	環境と生活	1	-	▲
	18	デジタル化はプラスかマイナスか	1	-	
	19	デジタル化による暮らしの変化	4	-	
	20	大事なことの伝え方	1	-	
	21	デジタル機器利用状況【複数回答】	-	5	
	22	インターネット/SNS利用頻度	2	-	
接触動向	23	NHK・民放のイメージ	6	-	●
メディア意識	24	利用頻度（メディア別）	14	-	▲
	25	メディアの影響（社会）テレビ番組	1	-	
	26	メディアの影響（社会）インターネット動画/SNS	2	-	
新型コロナ	27	価値観	8	-	
	28	オンライン化でどうなるか【複数回答】	-	11	●
		計	62	48	

110変数のうち、カイ二乗検定で有意、かつ、Vが0.15以上の変数は6変数(5.5%)のみであった。

表3には上記の基準を満たした質問に「●」と表示した(参考までに、連関があるとする幅を広げ、Vが0.1以上0.15未満の質問には「▲」をつけた)。1問に複数の項目がある場合や複数回答の質問の場合、1つでも基準を満たす項目や選択肢があれば、その質問に「●」または「▲」と表示した。「●」がついたのは第23問と第28問だけである。「社会と暮らしに関する意識調査」からの第1～22問は調査票の前半部分にあり、前の質問の影響を受けにくいと特に比較可能性が高いと考えられるが、ここで回答差が大きい質問はなかった。全体的にみて、ミックスモードと郵送調査の回答分布にはほとんど差がないといえるだろう。

一方で、一部の質問は回答差が大きく、最後の第28問「オンライン化でどうなるか」は、両者の差が顕著だった。ただし、オンラインに対する肯定的な意見も否定的な意見も、ミックスモードのほうがあてはまると答える人が多く、ミックスモードの回答者が必ずしもオンライン化に肯定的なわけではない。インターネット関連の質問など、一部の質問における回答差が再現性のあるものかどうかは今後も検証が必要である。

## 5.まとめ

今回の調査の有効率は、近い時期に行った郵送調査には及ばなかったものの、郵送調査に近い水準を確保することができた。今回対象に加えた60代については、郵送回答の比率が高めだが、ミックスモードによる調査が可能であることがわかった。また、有効回答に占めるWEB回答の比率は9割まで高めることができた。WEB先行型のミックスモードでは、督促のタイミングなど適切な調査設計を行うことでWEB回答の比率を大きく高められる特長があり、今回もそれが示されている。

ミックスモードの有効サンプル構成は郵送調査とほぼ近似しており、回答分布も一部の質問を除いて郵送調査とほとんど差がないといえる。こうしたことも前回調査に続いて確かめることができた。

一方で、WEBを使ったミックスモードの採用によって、世論調査の有効率の向上につなげることはできなかった。以前からの懸案である若年層の有効率についても同様で、若年になるほど有効率が低くなる傾向は従来の郵送調査と共通した課題として残ったままである。課題の改善に向けて、今後もさまざまな面から検討を続けていきたい。

## 注

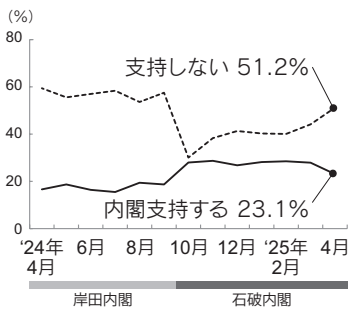
- 1) 具体的な質問文・選択肢については下記を参照。  
荒牧央・福田葉月・萩原潤治, 2024, 「無作為抽出によるWEB・郵送ミックスモード方式実験調査の検証」『放送研究と調査』74(11): 76-100.
- 2) 平沢和司・歸山亜紀, 2024, 「無作為ミックスモード調査の可能性」杉野勇・平沢和司編『無作為抽出ウェブ調査の挑戦』法律文化社, 19-43.

### ◇ 告知板

#### 4月の時事世論調査

4月の時事世論調査によると、石破内閣の支持率は4.8ポイント減の23.1%で、発足以来最も低くなった。不支持率は51.2%の7.1ポイント増で、初めて5割を超えた。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として4月11日から14日に実施、有効回収(率)は1,140(57.0%)だった。



#### この時期の国内の動きは、

**商品券配布、石破首相釈明：**石破茂首相は自民党の新人衆院議員に商品券を配布した問題を巡り釈明に追われた。野党からは政治資金規正法に違反する可能性があるとして、首相の進退を問う声が上がった(3月14日)。

**地下鉄サリン事件から30年：**14人が死亡、6000人以上が負傷したオウム真理教による地下鉄サリン事件は20日で発生から30年となった。東京メトロ霞ヶ関駅では献花台が設置され、遺族らが犠牲者を悼んだ(3月20日)。

**2月消費者物価、3.0%上昇：**総務省が発表した2月の全国消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が109.7と、前年同月比3.0%上昇した。上昇は42カ月連続で、米類の上昇率は80.9%と過去最大だった(3月21日)。

**旧統一教会に解散命令：**旧統一教会を巡る解散命令請求について、東京地裁は文部科学省の主張を認め、解散を命じる決定をした。法令違反を理由とした解散命令は3例目で、民法上の

不法行為を根拠とした初のケースとなった(3月25日)。

**25年度予算案成立、参院で修正は現憲法下初：**与党が提出した2025年度予算案の再修正案は、31日午前の参院予算委員会で可決された。与党や日本維新の会などが賛成。参院で修正された予算案が成立するのは現憲法下で初めて(3月31日)。

**両陛下が硫黄島訪問、戦後80年で慰霊：**天皇、皇后両陛下は戦後80年に当たっての戦没者慰霊のため、太平洋戦争末期の激戦地、東京都小笠原村の硫黄島を訪問された。天皇、皇后の同島訪問は、1994年に上皇ご夫妻が初めて訪れて以来、31年ぶり(4月7日)。

#### 国外では、

**ドゥテルテ前大統領を逮捕：**フィリピン大統領府は国際刑事裁判所の逮捕状に基づき警察当局がドゥテルテ前大統領を逮捕したと発表。大統領在任中の「麻薬戦争」で密売人の超法規的な殺害を命じた行為が「人道に対する罪」に当たるとして(3月12日)。

**ガザ攻撃再開：**イスラエル軍はパレスチナ自治区ガザでイスラム組織ハマスに対する大規模軍事作戦を実施し、多数の女性や子供を含む413人が死亡した。1月の停戦発効以降、最も激しい攻撃になった(3月18日)。

**ケネディ暗殺記録を全面公開：**米国立公文書館は1963年のジョン・F・ケネディ元大統領暗殺事件に関し、これまで非開示としてきた記録を全面公開した。トランプ大統領が資料約8万ページの公開を命じていた(3月18日)。

**ミャンマーでM7.7の地震：**米地質調査所によると、ミャンマー中部で28日午後0時50分(日本時間同午後3時20分)ごろ、マグニチュード7.7の地震が起きた(3月28日)。

**米相互関税、日本に24%：**トランプ米大統領は貿易相手国に同水準の関税を課す相互関税を

導入すると発表。原則として全輸入品に一律10%の関税を賦課。非関税障壁などを考慮した関税率を相手国・地域別に上乘せし、日本には計24%を課す(4月2日)。

**仏、パレスチナ承認も：**フランスのマクロン大統領は、イスラエルが3月に攻撃を再開したパレスチナ自治区ガザの和平実現に向け、パレスチナを数カ月以内に国家として承認する可能性があると明らかにした(4月9日)。

**政党支持率** 自民党の支持率は前月から1.2ポイント減少して17.4%だった。以下、立憲民主党は0.4ポイント減の3.8%、日本維新の会は0.7ポイント増の3.1%、公明党は0.5ポイント減の3.0%、共産党は0.2ポイント増の1.5%、国民民主党は5.4%と2.6ポイント減だが引き続き野党最多だった。支持政党なしは3.4ポイント増の58.2%だった。

#### 政党支持率 (上段：4月、下段：3月)

自	立	日	公	民	維	新	主	国	民	産	民	社	わ	参	日	支	他	の	政	党	な	し	
17.4	3.8	3.1	3.0	1.5	5.4	2.2	0.1	1.1	0.7	0.3	58.2	17.9	4.2	2.4	3.5	1.3	8.0	1.9	0.3	0.5	0.9	0.3	54.8

**国民の景気感** 「良くなった」は前月から0.1ポイント減の2.7%、「悪くなった」は3.1ポイント増の57.6%だった。時事世論景気指数は前月から8ポイント減少して11となった。

#### 時事世論景気指数

2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9	25.0	34.6
22年	23年	24年	(5月)	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)
23.1	53.3	59	45	59	61	51	
(10月)	(11月)	(12月)	25年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)
59	52	42		38	22	19	11

**暮らし向き** 昨年の今頃と比べて「楽になった」は0.8ポイント減の2.4%、「苦しくなった」は2.7ポイント増の51.1%となった。